

平和政策アンケート

質問1:日本は軍事力を拡大していくべきだと思いますか？

岸田政権は2022年12月16日、国家安全保障戦略(NSS)など安保関連3文書を閣議決定し、他国の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」との名称で保有するとしました。また、2023年度から5年間の防衛費を43兆円とし、2027年度にはGDP比2%を目指しています。憲法に基づいて専守防衛に徹してきた日本の防衛政策は、閣議決定という形で、国会で審議されることなく、その内容も財政規模も大きく転換する方針がとられることになりました。このような軍事力拡大路線に対し、どのように考えますか？

はい / いいえ
<その理由>

質問2:横浜ノースドックの基地強化を当然と思いますか？

朝鮮戦争やベトナム戦争時、物資や戦闘車両を戦地に送る後方支援基地として重要な役割を果たしたのが横浜港にある米陸軍基地ノースドックです。ここは長年「無人の舟艇の保管場所で部隊配置はなく、運用はされない」と政府が説明してきた基地です。しかし2022年8月22日、外務省は横浜市に突然、舟艇が搬入・保管されると連絡してきました。南西諸島などへ部隊、物資を迅速に送るために、まもなく「小型揚陸艇部隊」(舟艇13隻及び兵士約280名)が新たに編成され運用される見通しです。戦争に直結するノースドックの基地強化を当然と考えますか？

はい / いいえ
<その理由>

質問3:核兵器禁止条約(TPNW)を批准すべきだと思いますか？

2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器は史上初めて国際人道法によって違法となりました。昨年6月に開催された核兵器禁止条約締約国会議には批准した65か国のほかに、NATO加盟国のドイツ・ノルウェー・オランダなどを含む34か国がオブザーバー参加し、「核なき世界」の実現を目指して具体的な取り組みをまとめました。さらに、核兵器は非人道的だけでなく、環境破壊やジェンダー問題であるとの認識も高まりました。このような世界の動きに対して、日本政府は国民や自治体の意思を尊重し、条約に批准すべきだと思いますか？
(日本世論調査会が昨年6月～7月に実施した調査でTPNWに「参加すべきだ」とした人が61%、調印(署名)・批准・参加を政府に求める意見書決議は昨年12月26日現在、648自治体で採決されている)。

はい / いいえ
<その理由>

質問4:平和政策について教えてください

今回閣議決定された2022年改定「国家安全保障戦略」は、2013年版にあった「平和国家としての歩みは国際社会において高い評価と尊敬を勝ち得てきており、これをより確固たるものにしなければならない」との一節が削除されました。沖縄県に次いで米軍基地や施設が多い基地県神奈川で、県民の生命や生活を守り、さらには戦争や差別のない平和な国際社会の構築・維持のためにはどうすればよいか、貴政党の自治体を基盤にした平和政策を教えてください。